

「社会教育における防災教育・減災教育に関する調査研究報告書」 の作成について

国立教育政策研究所では、今後の社会教育における防災教育・減災教育の推進に資するため、地域における防災教育・減災教育の特色ある事例について調査を行い、整理分類し、その結果を取りまとめた報告書を作成しましたので公表します。

(アドレス：<http://www.nier.go.jp/jissen/index.htm>)

1 調査の背景・ねらい

- ・平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災を機に、防災教育・減災教育の重要性が再確認された。防災・減災は日本各地に共通する現代的課題の一つであり、学校教育のみならず、社会教育においても、課題解決に向けた防災教育・減災教育の推進が求められている。
- ・文部科学省「東日本大震災を受けた防災教育・防災管理等に関する有識者会議」による報告等では、自らの危険を予測し回避する能力を高める防災教育の推進、支援者としての視点から、安全で安心な社会づくりに貢献する意識を高める防災教育の推進など、国及び学校やその設置者に対して防災教育等の基本的な考え方が示された。
- ・本調査研究は、地域における防災教育・減災教育の特色ある事例を収集、整理分類を行い、今後の社会教育における防災教育・減災教育の推進を図ることを目的として実施した。

※本調査研究では、小さな災害に対して被害をゼロにすることを「防災」、被害をゼロに近づけることを「減災」と定義した。

2 調査の概要

(1) 聞き取り調査の方法

- ・実施主体によって防災教育・減災教育の取組を「社会教育施設」、「行政」、「社会教育関係団体」、「民間・NPO等」の四つに分類し、分類ごとに先駆的・特徴的な事例を対象として聞き取り調査（17 事例）を行った。
- ・聞き取り調査の実施期間は、平成 24 年 10 月から 12 月である。

(2) 聞き取り調査の結果

調査結果からは、

- ・大津波体験からの教訓を記録に残し、地域住民の経験を風化させない取組など、過去の経験や教訓を生かした取組が行われていること
- ・防災専門組織・行政・大学等が協働して防災に関する学びの場を設定するなど、多様な主体が役割を明確にしながら連携・協働して、防災力を向上させる取組が行われていること
- ・公民館のネットワークを生かして災害時における地域での助け合いを図る取組など、防災教育・減災教育を推進するうえで地域資源や人材を活用する仕組みづくりが行われていること
- ・命の尊さを伝えるために人形劇や紙芝居を取り入れた活動や、ゲーム感覚で楽しみながら学ぶ体験プログラムを通して防災・減災への関心を高める活動など、対象によって内容を工夫した取組が行われていること 等

今後の各地域における取組の参考となる示唆を得ることができた。

3 調査結果の活用・今後の予定

- ・調査研究報告書は、地方公共団体及び生涯学習センター、ボランティアセンター等に配布するほか、社会教育実践研究センターのホームページに報告書の全文を掲載予定。

(お問合せ)

国立教育政策研究所社会教育実践研究センター

社会教育調査官 波塚章生 (直通 03-6863-4988)

社会教育調査官 濱中昌志 (直通 03-3823-8682)

専門調査員 糸賀真也 (直通 03-3823-8683)

〔広報担当〕総務部企画普及室普及・国際係 飯塚昭義

電話：03-6733-6812 (直通)

<事例の概要>

No	団体等の名称	概要
1	宮古市中央公民館	大津波体験からの教訓を記録に残し、地域住民の経験を風化させない取組
2	仙台市中央市民センター・大沢市民センター	防災・減災を推進する「大沢地区地域防災安心ネット」など、各市民センターを核に共助による震災復興を図る「地域の絆づくり推進事業」を中央市民センターがとりまとめて、市全体に広げていく取組
3	国立信州高遠青少年自然の家	青少年教育施設でのキャンプや宿泊学習等の自然体験活動を通じた防災学習への取組
4	松江市法吉公民館	公民館のネットワークを生かして、災害時要援護者を「おねがい会員」、支援者を「まかせて会員」とする地域住民同士で助け合う仕組みづくりの取組
5	岡山市立吉備公民館	防災コーディネーター養成講座修了者がネットワークを形成して、地域住民の防災・減災意識向上のための学習機会を提供するなど、学びの成果を生かした住民主体の防災・減災によるまちづくりを図る取組
6	奥尻町地域政策課	津波被害からの教訓を生かして、島外の中高生にチームワーク（絆）、強い精神、優しい心、判断力といった「心の島ヂカラ」を伝える取組
7	播磨町教育委員会	阪神・淡路大震災の経験・教訓を次世代に引き継ぐために防災キャンプを実施し、「自分の命は自分で守る」という子供たちの防災・減災意識を高める取組
8	鳴門市危機管理課	自治振興会ごとに設立された自主防災組織による、防災講演会の開催、防災訓練の実施など市全域において持続的な防災活動を展開する取組
9	防災まちづくりの会・東久留米	市民大学「東久留米を災害に強いまちにする」の受講者が立ち上げた団体による、学習成果を生かした「防災まちづくり学校」等住民の学びを促進する取組
10	なでしこ防災ネット	避難所における授乳やトイレ等のプライバシーに関わる問題など、女性の視点による防災活動・防災教育を展開し、災害に備えた地域づくりを進める取組
11	藤枝市立中央小学校PTA	PTAが主体となりNPOや地域との連携によって、応急処置・トリアージや担架づくりなどの参加体験型の学習内容を展開し、子供たちや地域住民の防災意識を高める取組
12	NPO法人体験村・たのはたネットワーク	東日本大震災の経験を語り継ぐ「津波語り部ガイド」による防災意識を高める取組
13	NPO法人人形劇プロジェクト稲むらの火	津波被害を防いだ人物の伝承を基にした人形劇や紙芝居など、幼少年やその親にも興味をもってもらえるような形で命の尊さを伝える取組
14	(社)中越防災安全推進機構	防災専門組織・行政・大学等が協働して防災に関する講座を実施することにより、災害時の『困難』を最小限に食い止めるための地域力を向上させる取組
15	東京ガス株式会社	企業、NPOが協働して市民及び社員向けのカードゲームや防災ドロップといった防災啓発ツールを開発するなど、地域社会の防災力の向上に資する取組
16	NPO法人プラス・アーツ	不要となったおもちゃを交換するイベントと防災・減災に関する体験型の学習プログラムを組み合わせた「イザ！カエルキャラバン！」など、楽しみながら学ぶ体験プログラムを通して住民のつながりをつくる防災教育・減災教育の取組
17	島原半島ジオパーク推進協議会	雲仙普賢岳の噴火災害の教訓や遺構、ジオパークや市民ガイドなど、地域の「ひと・もの・こと」等の資源を生かして防災教育・減災教育を推進する取組